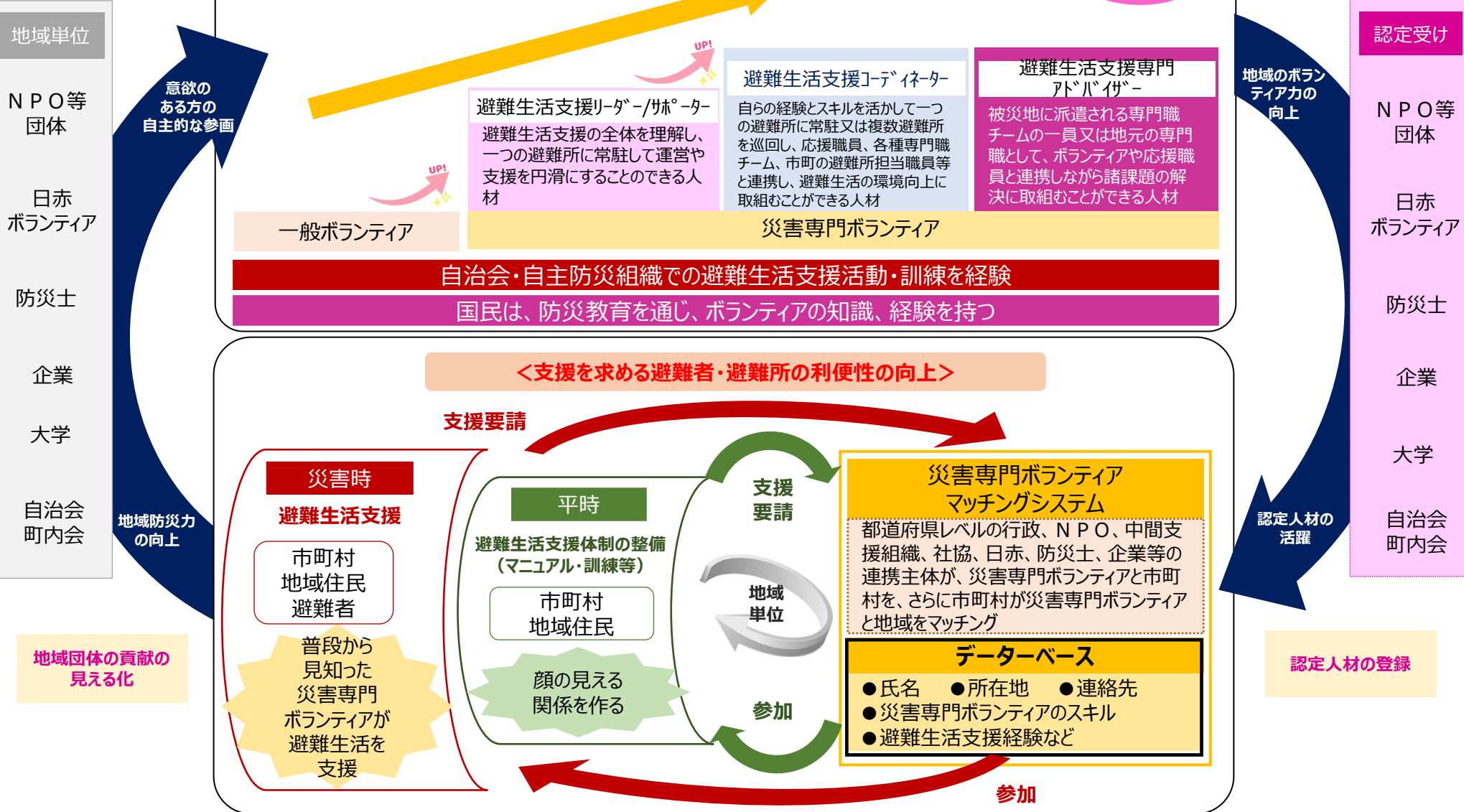




避難生活支援コーディネーターに関する資料



※ 災害専門ボランティアは、地元地域での活動を基本としつつ、災害の規模や場所に応じ、近隣や遠方の市町村の避難所に赴き活動することもある。

	リーダー／サポーター	コーディネーター	専門アドバイザー
災害ボランティア 人材のモデル	一つの避難所において、応援職員、住民代表等と連携し、避難生活の環境向上に率先して取り組むことができる人材	自らの経験とスキルを活かして、一つの避難所に常駐又は複数避難所を巡回し、応援職員、各種専門職チーム、市町の避難所担当職員等と連携し、避難生活の環境向上に取り組むことができる人材	被災地に派遣される専門職チームの一員又は地元の専門職として、ボランティアや応援職員と連携しながら、諸課題の解決に取り組むことができる人材
求められる 人材像	- 避難所運営等について、改善点を自ら見出し、実践していける存在 - 性別等の多様性の観点を考慮し、一つの避難所に複数いることが望ましい ※コーディネーター、専門アドバイザーと連携した活動を想定	- 日常的に、防災・被災地支援のみならず、男女共同参画、福祉など専門的なスキルを活かした活動をしていることが望ましい - 運営に関わる担い手、専門職と連携し、避難生活に必要な支援プログラムをつくることができる - 被災地支援の経験を積みながら、自らのスキル向上に努めることが期待される	- 一定期間継続的に避難生活に携わるため、安定して人材を拠出できる組織に所属 - 専門的支援を理解して、課題解決のために取り組める存在

コーディネーター

- 現在のLS講師および養成研修の受講者を想定した役割。運営に関わる担い手と連携した環境改善に率先して取り組む人材とする
- 避難所にこだわらず、在宅避難者支援なども含む避難生活支援全般に関わる（状況にあわせて、1つの避難所に特化する場合もあれば、複数の避難所を巡回する場合も想定）
- リーダー／サポーターからのスパイラルアップ、内閣府会議委員からの推薦によって選出する想定。また、リーダー／サポーター研修講師を担うほかスキルアップ研修の受講を想定**

専門アドバイザー

- 避難生活支援の環境改善のために、医療・保健・福祉等の専門的な知見を活かした支援・助言ができる人材を想定。
- リーダー／サポーター、コーディネーターそれぞれの役割を理解して、必要に応じて連携して活動を展開することを想定。
- 専門職などを対象に、特定の研修プログラムを提供し、受講した方に名称を付与する想定。**日赤救護班・DHEAT・DWAT等の登録者と、コーディネーターは平時からの情報交換等を通じて相互理解の醸成が図れることが望ましい

避難生活支援コーディネーターの育成

避難生活支援コーディネーターの人物像（案）

平時

- 日常的に、防災・被災地支援のみならず、男女共同参画、福祉など専門的なスキルを活かした活動に携わっている人物を想定
- 防災・被災者支援の隣接分野の職業に従事している
- 行政や自主防災組織、NPOや専門職等とのネットワークがあり、それらの担い手と連携・協働の実践経験を有している
- 被災地支援活動の経験を活かして、さらなる研鑽（知識・スキルの習得、ネットワーク強化など）の意欲がある人物が望ましい
- 全国域で、被災者支援に関連する関係者等とのネットワークを有していることが望ましい

災害時

- 避難生活支援コーディネーターとして、自らの経験やスキルを活かして、避難生活の環境向上のための環境改善、運営に関わる担い手と協働して取組むことができる人物を想定
- 災害発生後、1週間程度の単位で、継続した避難生活支援の活動が可能であること
- 自らの経験やスキル、強みを活かした被災者支援、避難生活支援の活動実績を有している
- 過去の災害において、被災者との直接的なやりとり、生の声を聞き、支援活動を行った経験を有していることが望ましい
- 自らの経験やスキルにこだわらず、現場の状況にあわせて、被災者支援に関わる多様な担い手との連携・協働を生み出すために、円滑なコミュニケーションを図る素養を有している

避難生活支援コーディネーターの育成の方向性

- これまでの検討会で「コーディネーターの人物像イメージ」はレベルが高いとの指摘があったことから、一つの避難所を対象に運営改善に取り組む「コーディネーター」と、複数の避難所を対象に関係機関との調整も含めて環境改善に取り組む「シニアコーディネーター」に区分することが望ましいのではないか

コーディネーター

リーダー・サポーター研修の講師、被災地OJT派遣、スキルアップ研修等の受講をクリアし、委員による認定を想定して、育成を進めることが望ましい

シニアコーディネーター

研修プログラムで育成するものではなく、避難所運営の実践経験を重ねることで認定されるものではないか



【現状・課題】

- これまで、令和3年7月豪雨(佐賀県内)、令和5年能登半島地震(石川県)、令和6年8月豪雨(山形県)で設置された避難所において、コーディネーター候補(アシスタント講師)を派遣して、避難所のアセスメント、運営支援等を行う
- 能登半島地震においては、現地で継続的に避難生活支援に従事するNPOがコーディネーター候補の受け入れを行う
- 既存の研修予算枠を活用して、派遣の旅費交通費、日当、受け入れの人件費等を支払う(受託事業者が、派遣調整、同行支援等も行う)

【見直しの方向性】

- 派遣期間は、移動を含めて1週間程度が望ましい
- 派遣にあたっては、複数名がチームとなって対応することが望ましい。経験豊富なNPO職員の同行、助言、フォローアップができる体制が望ましい
- 円滑な運営支援・改善につなげていくためには運営支援にあたる人材の身分を保証することが望ましい(内閣府から被災した自治体・関係機関への照会等)
- 今後発生した災害において避難所運営支援が必要である場合、状況に応じて、既存の研修予算枠を活用して、派遣等にかかる経費を負担するのが望ましい。また、受託事業者が今後も継続して、派遣調整、同行支援等を行うことが望ましい
- 内閣府から、派遣チームと被災自治体の職員、専門職能チーム等が避難所運営支援・環境整備について協議する機会を設けられるように働きかけ、具体的な改善、成果が挙げられるようにすることが望ましい